

決算公告

第7期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書

および個別注記表

貸借対照表・・・・・・・・・・ 2P

損益計算書・・・・・・・・・・ 3P

株主資本等変動計算書・・・・・・・・ 4P

個別注記表・・・・・・・・・・ 5P～11P

C Channel 株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,094,247	流 動 負 債	221,334
現金及び預金	814,072	買掛金	43,427
受取手形	17,791	未払金	87,447
売掛金	176,782	未払費用	10,965
商仕掛品	59,351	未払法人税等	61,012
仕掛品	4,676	前受り金	1,413
前払費用	19,287	預そ	9,686
その他の金	43,129	固定負債	7,381
貸倒引当金	△40,843	長期借入金	355,866
固 定 資 産	1,511,152	資産除却負債	340,000
有 形 固 定 資 産	14,100	繰延税金負債	12,213
建物	13,518	負 債 合 計	577,201
工具、器具及び備品	582	(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	10,077	株 主 資 本	1,969,748
ソフトウェア	10,077	資本金	5,397,700
投 資 そ の 他 の 資 産	1,486,974	資本剰余金	5,396,200
関係会社株式	1,450,426	資本準備金	5,396,200
関係会社長期貸付金	71,000	利益剰余金	△8,824,151
長期未収入金	67,016	その他利益剰余金	△8,824,151
貸倒引当金	△138,016	繰越利益剰余金	△8,824,151
その他の	36,548	新株予約権	58,450
資 産 合 計	2,605,400	純 資 産 合 計	2,028,198
		負 債 純 資 産 合 計	2,605,400

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	1,292,856
売上原価	604,772
売上総利益	688,084
販売費及び一般管理費	1,219,790
営業損	△531,706
営業外収益	
受取利息	6
為替差益	192
その他の	576
営業外費用	774
支払利息	772
貸倒引当金繰入	71,000
その他の	13,587
経常損失	85,360
特別利益	△616,291
関係会社株式売却益	144,833
その他の	4,289
特別損失	149,122
関係会社株式評価損	279,137
税引前当期純損失	279,137
法人税、住民税及び事業税	△746,307
法人税等調整額	4,652
当期純損失	8,305
当期純損失	△754,612

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						新株予約権	純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本 合 計		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計			
当期首残高	5,397,700	5,396,200	5,396,200	△8,069,538	△8,069,538	2,724,361	-	2,724,361
当期変動額								
当期純損失				△754,612	△754,612	△754,612		△754,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							58,450	58,450
当期変動額合計				△754,612	△754,612	△754,612	58,450	△696,162
当期末残高	5,397,700	5,396,200	5,396,200	△8,824,151	△8,824,151	1,969,748	58,450	2,028,198

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② たな卸資産

・商品 月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具器具備品 3年～15年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

関係会社株式 1,450,426千円

4. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 48,093千円

(2)関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	25,522千円
② 長期金銭債権	71,000千円
③ 短期金銭債務	20,360千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業取引による取引高	
売上高	9,702千円
仕入高	9千円
販売費及び一般管理費	52,920千円
営業取引以外の取引高	5,416千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

 普通株式 28,722,000株

(2)当該事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権（行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の数

 普通株式 964,000株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、必要な資金を調達しております。一時的な余資は預金の安全性の高い金融資産で運用し、投機的取引やデリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、売掛金、並びに長期未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

貸付金は、その未回収分につき、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来します。

借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、定期的に把握し、管理しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署の報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持するなど流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	814,072千円	814,072千円	－千円
(2) 受取手形	17,791	17,791	－
(3) 売掛金	176,782		
貸倒引当金(※1)	△24,940		
	151,842	151,842	－
(4) 関係会社長期貸付金	71,000		
貸倒引当金(※2)	△71,000		
	－	－	－
(5) 長期未収入金	67,016		
貸倒引当金(※3)	△67,016		
	－	－	－
資 産 計	983,706	983,706	－
(1) 買掛金	43,427	43,427	－
(2) 未払金	87,447	87,447	－
(3) 未払法人税等	61,012	61,012	－
(4) 長期借入金	340,000	337,575	△2,424
負 債 計	531,887	529,462	△2,424

(※1) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金は固定金利によるものであり、これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、市場金利及び貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5)長期未収入金

財務内容を勘案し、個別に引当金の計上を行っているため、貸倒見積額を控除した金額をもって時価としております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	1,450,426

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、減損損失及び関係会社株式評価損等でありませんが、回収可能性を考慮して全額評価性引当額を計上しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

①子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	PT CChannel Media Indonesia	所有 直接 59.5%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	-	関係会社 長期貸付金 (注2)	71,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) PT CChannel Media Indonesiaへの資金の貸付について、担保は受け入れておりません。

(注2) PT CChannel Media Indonesiaへの関係会社長期貸付金に対し、71,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において71,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

②重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役 員が議決 権の過半 数を所有 している 法人等	株式会社 Next M ホールデ ィングス (注1)	兵庫県 神戸市	1,000	株式・有 価証券の 保有、運 用及び管 理	-	役員の兼 任	子会社株 式の譲渡 (注2)	484,000	-	-
							関係会社 株式売却 益	144,833	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の取締役である林純司が議決権の100%を所有しております。

(注2) 当該取引は相対取引であり、譲渡価格はマキム株式会社の純資産価額及び当初株式取得により連結子会社化した際の取得価額等を参考に算定し、当社と株式会社Next Mホールディングスにて決定した価格であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 68円58銭 |
| (2) 1株当たりの当期純損失 | △26円27銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について

当社は、2021年5月12日開催の取締役会において資本金及び資本準備金の額の減少を2021年6月25日開催予定の第7回定時株主総会において資本金及び資本準備金の額の減少に関する議案が承認可決されることを条件として決議し、2021年6月9日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額を減少並びに剰余金の処分について、2021年6月25日開催予定の第7回定時株主総会において付議することを決議いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、2021年3月31日現在で8,824,151千円の繰越利益剰余金の欠損金を計上しております。

この欠損を填補し財務体質の健全化を図るとともに、今後の機動的な資本政策の実現を目指すことを目的として会社法第447条第1項の規定及び会社法第448条第1項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額を減少し、会社法第452条の規定に基づき、剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金 5,397,700千円のうち、5,387,700千円（減少後の資本金の額 10,000千円）

資本準備金 5,396,200千円の全額、（減少後の資本準備金の額 0円）

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみを減少させてその他資本剰余金に振り替えます。

3. 剰余金の処分の内容

資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生により生じるその他資本剰余金8,824,151千円の全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損金に充当します。

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 2021年5月12日

(2) 債権者異議申述公告日 2021年5月18日

(3) 債権者異議申述最終期日 2021年6月18日（予定）

(4) 定時株主総会決議日 2021年6月25日（予定）

(5) 効力発生日 2021年6月25日（予定）